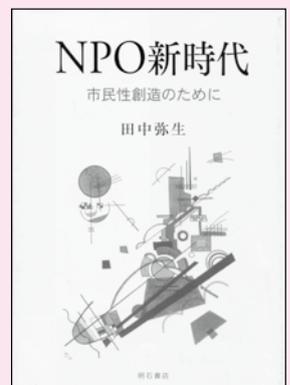


NPO 新時代 市民性創造のために

田中弥生 著

時代の閉塞感が強まっている。市場原理の大事さが説かれ、自助と自立の必要性が説かれた。もちろん、それらの大事さは否定されるべきものではない。人はひとりでは生きることができず、他者とのかわり抜きでは生きていけない。人々は、家族、友人、企業、団体、地域社会など、さまざまな共同体を作ること、安心を得ることができた。今、こうした共同体も危機の中にある。一方、少子高齢化、人口減少、経済停滞が進む中、日本社会の持続可能性が問われている。公的なシステムは重要だが、それだけで、社会の構造変化に対応できるはずがない。市民参加による市民社会の再編成が不可欠なのではないか。NPOは、現代社会の新しい共同体として、時代の閉塞感を解消し、社会変革の担い手たりうるだろうか。

筆者は、非営利組織の役割を市民に積極的・直接的な社会参加の機会を与えることができる「人間変革の機関」と強調した経営学の父ドラッカーに学び、NPOの可能性と課題を追求してきた日本NPO研究の第一人者である。特定非営利活動促進法（以下、NPO法）制定から10年余。NPO法制定以来、3万5000近い団体が設立された。NPOは、その本来の期待に答えているのか。そのためにどんな戦略と政策が必要なのか。筆者は、この10年余のNPOの活動を総括し、サービスによって市民生活の質を向上させるといった点（サービス提供）では成果をあげたが、人々が自発的に参加する機会を提供することで彼らの市民性を育むという点（市民性創造）では課題を残すと評価する。この課題を克服するため、寄付、ボランティア、アドボカシー（望ましい社会を目指して政策やシステムの変革を求める活動）の3つの観点から、筆者はNPOの未来を考えていく。間違いなくNPO活動は、実績を積み上げてきている。全国に700ほどある「つどいの広場」などの子育てひろばの多くは、NPO法人である。介護保険事業者の5%ほどをNPO法人が占める。従来と全く異なる方法で、ホームレス支援のモデル提示するNPO法人もある。独立行政法人福祉医療機構の助成対象実績を見ても、NPO法人中心への明らかな流れがある。しかし、NPOセクター全体をみると、その内実は厳しいと筆者は指摘する。



明石書店、2008年12月発行、本体価格2,000円

例えば、多くのNPO法人は、経済的に自立できていない。負債をかかえる団体は全体の6割以上に及ぶ。NPO法人の数を増やすよりも、経営力を高め、信頼性を高めていくことに政策的な課題が移っていると著者は指摘する。NPO法第1条は、その基本である2つの目的を記している。ひとつは、「公益の増進に寄与すること」であり、もうひとつは「市民が行う自由な社会貢献活動」の「健全な発展」である。前者は、NPOが提供する社会サービスの側面を指し、後者はNPOへの参加を通して人々が自発的に社会貢献活動に参加することを促進するという、市民参加の側面である。この10年間余、NPOセクターはこの2つの側面をどのように伸ばしてきたのか。NPOがサービスの側面に相当量のエネルギーを投じてきたことは明らかである。事業を進展させ、少しでも受益者の数を増やすことを念頭に、組織の運営と事業に多くのエネルギーを投じてきた。マネジメントや効率性の議論も、主としてサービスの側面を伸ばすためのものであった。しかし、市民参加による市民性

創造の側面についてはどうか。NPOの参加形態としてオーソドックスなのが寄付とボランティアである。この10年間、寄付は横ばいであり、増えていない。ボランティアは寄付よりも活発だが、総体で見るとボランティア数もこの10年間増えていない。逆に、行政から受託した事業をより効率的に実施する過程で、ボランティアが阻害されていく現実がある。寄付を集めたことも、集める計画のないNPOが圧倒的である。サービスの側面からとらえると、寄付とボランティアは非効率である。サービスを重視することで、NPO法のもうひとつの側面である市民性創造の側面が軽視されている。市民性創造の側面は、NPO活動の結果として見えにくく、また地味であるが、現代社会においては、市民性創造の側面こそがより重要ではないのか。NPOはどのようにすれば、その真骨頂であるイノベーション力を発揮できるのか。責任ある主体として目標を達成するために、どのように活動を継続させてゆけばよいか。筆者は、卓越したリーダーシップや健全で透明性の高い組織体制を母体持つとともに、参加の機会を広く開き、自らのノウハウや技術をも他者や他団体に開いていく仕組みが大事であると指摘する。社会変革の担い手としてのNPOの未来の可能性を著者とともに信じたい。(S)